

平成26年度

有田町 わかりやすい 予算説明書

有田町の予算がどのように使われているのかを町民の皆さんに
知つていただき、協働まちづくりを推進していくために、「平成26
年度有田町のわかりやすい予算説明書」を作成しました。

平成26年度予算の特徴	P. 2
一般会計性質別歳入	P. 3
一般会計性質別歳出	P. 6
平成26年度予算はこのような目的に使われます	P. 8
特別会計・企業会計の予算	P. 15
有田町における予算規模の推移	P. 16
有田町の基金残高（実績及び見込み）	P. 16
有田町の町債残高（実績及び見込み）	P. 16
有田町の予算を家計に例えてみると	P. 17
町民1人当たりの予算の使いみち	P. 18

平成26年3月

(有田町財政課)

平成26年度予算の概要

(当初予算比)

平成26年度予算額	平成25年度予算額	増減額	増減率
7,835,000千円	8,366,000千円	△531,000千円	△6.3%

平成26年3月14日、有田町議会で平成26年度の予算が可決されました。

平成26年度有田町の一般会計予算規模は「骨格予算」による編成を行った結果78億3,500万円と、対前年度比6.3%減少しました。

歳入面では、平成26年4月からの消費税・地方消費税の税率変更に伴い地方消費税交付金が70.0%増加しましたが、県支出金や町債などは新規事業の予算計上を見送っているため減少しています。また、骨格予算編成のため、臨時財政対策債の借入額を抑制し、改選後の肉付け予算編成のための留保財源としています。

歳出面では、ゼロベースからの事務事業の見直しを行い、限られた財源を効率的、効果的に活用するよう努め、「枠配分（注1）」による年間所要見込額を算出したうえで、骨格予算を編成しました。

（※注1）「枠配分」・・・町税や地方交付税などの一般財源予算枠を各部署に提示し、その範囲内で予算編成を行うやり方。

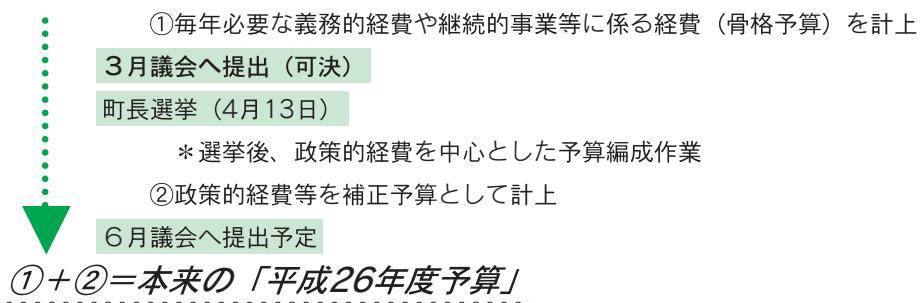
＜骨格予算編成の方針＞

- ・政策的な事業や新規の事業については、原則、計上しない。
- ・投資的事業については、前年度以前から取り組んでいる継続的な事業、時期的に当初計上が必要な事業、補助要綱等上必要な場合を除き計上しない。
- ・新規のソフト事業は、実施時期や補助要綱等上必要な場合を除き計上しない。

●骨格予算とは？

本来、予算はその年度のすべての歳入・歳出で構成されるものです。しかし、町長選挙が行われる平成26年度は、政策的な判断ができにくいため、義務的経費や継続的事業を中心に計上し、政策的な新規事業などは計上せずに編成せざるをえません。このような形で作成される予算を「骨格予算」といいます。

●予算編成の流れ



この資料中の金額は、原則として計数ごとの四捨五入で表示しています。したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

歳入

1. 町 税

(単位：千円、%)

款	項	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(A-B)	増減率
1 町 税	1 町民税	1,668,708	21.3%	1,642,758	21.0%	25,950	1.6%
	1 個人町民税	667,784	8.5%	654,966	8.4%	12,818	2.0%
	2 法人町民税	576,086	7.3%	564,162	7.2%	11,924	2.1%
	2 固定資産税	91,698	1.2%	90,804	1.2%	894	1.0%
	3 軽自動車税	822,722	10.5%	816,569	10.4%	6,153	0.8%
	4 町たばこ税	52,172	0.7%	51,143	0.7%	1,029	2.0%
	5 都市計画税	126,000	1.6%	120,000	1.5%	6,000	5.0%
		30	0.0%	80	0.0%	△50	△62.5%

※「構成比」は、予算総額に対する比率。

*個人町民税は、11,924千円の増。対前年度比較+2.1%。

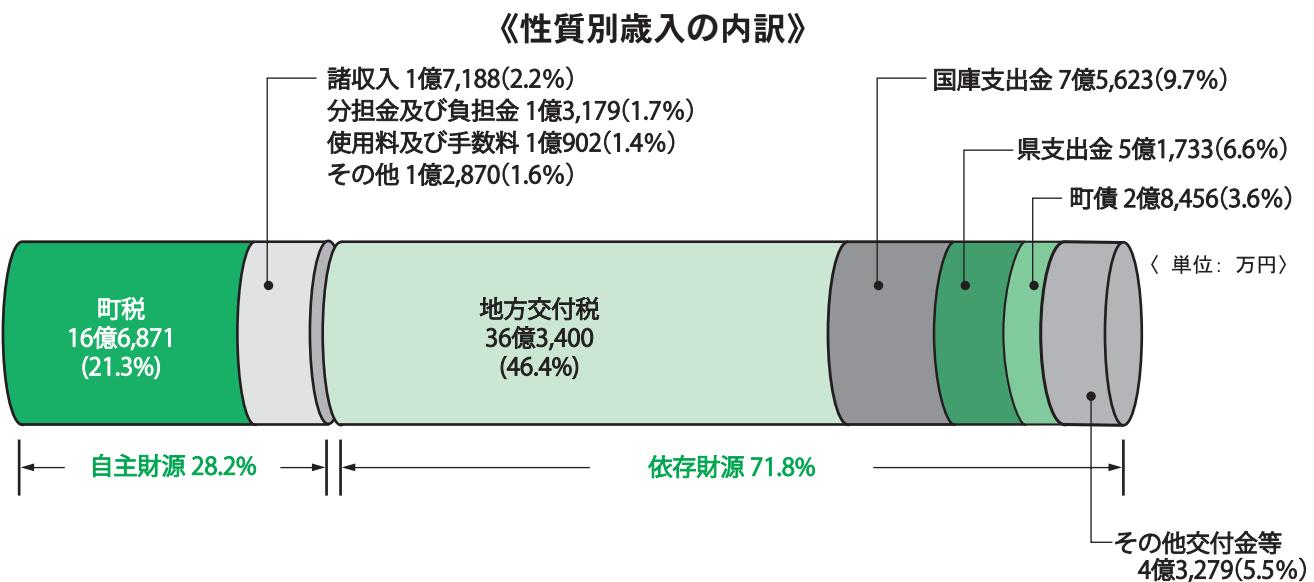
*固定資産税は、6,153千円の増。対前年度比較+0.8%。

2. 譲与税・交付金

(単位：千円、%)

款	項	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
		(A)	(B)			増減額 (A-B)	増減率
2 地方譲与税	2 地方揮発油譲与税	91,001		96,001		△5,000	△5.2%
	1 地方揮発油譲与税	26,000		26,000		0	0.0%
	2 自動車重量譲与税	65,000		70,000		△5,000	△7.1%
	3 地方道路譲与税	1		1		0	0.0%
3 利子割交付金		3,000		4,000		△1,000	△25.0%
4 配当割交付金		2,000		2,000		0	0.0%
5 株式等譲渡所得割交付金		500		500		0	0.0%
6 地方消費税交付金		314,500		185,000		129,500	70.0%
7 自動車取得税交付金		11,400		11,400		0	0.0%
8 地方特例交付金		6,385		7,050		△665	△9.4%
10 交通安全対策特別交付金		4,000		4,000		0	0.0%

*自動車重量譲与税、利子割交付金、地方特例交付金は減。地方消費税交付金は平成26年4月からの消費税・地方消費税率の変更に伴う増。



3. 地方交付税

(単位: 千円、 %)

款	項	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
9 地方交付税		3,634,000	3,648,000	△14,000	△0.4%
1 普通交付税		3,190,000	3,174,000	16,000	0.5%
2 特別交付税		444,000	474,000	△30,000	△6.3%

* 普通交付税・・・対前年度比較 +0.5%、前年度現計 (3,422,438千円) 比△6.8%

* 特別交付税・・・対前年度比較△6.3%、前年度現計 (474,000千円) 比△6.3%

4. 国・県支出金

(単位: 千円、 %)

款	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
13 国庫支出金	756,225	703,908	52,317	7.4%
14 県支出金	517,327	589,721	△72,394	△12.3%

* 国庫支出金・・・対前年度比較 +7.4%

障害者自立支援給付費等負担金15,634千円の増 (156,602千円→172,236千円)、子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金26,541千円 (皆増)、児童手当費負担金21,258千円の減 (271,108千円→249,850千円)、社会資本整備総合交付金22,500千円の減 (95,400千円→72,900千円)、伝統的建造物群等保存修理事業補助金12,099千円の減 (12,100千円→1千円) ほか

* 県支出金・・・対前年度比較△12.3%

安心子ども基金特別対策補助金2,241千円の増 (3,402千円→5,643千円)、農林業センサス委託金1,545千円の増 (25千円→1,570千円)、経済センサス (基礎調査)・商業統計調査委託金1,450千円の皆増、佐賀県障害者自立支援給付費負担金7,817千円の増 (78,301千円→86,118千円)、泉山大谷線閲連埋蔵文化財発掘調査委託金10,890千円の増 (9,000千円→19,890千円)、重要森林公有化支援事業県補助金1,000千円の皆増、児童手当費負担金4,331千円の減 (58,918千円→54,587千円)、緊急雇用創出基金事業交付金40,186千円の皆減、佐賀県住宅リフォーム緊急助成事業補助金8,734千円の皆減、参議院議員通常選挙委託金19,800千円の皆減、伝統的建造物群等保存修理事業補助金4,355千円の減 (4,356千円→1千円)、さがの強い園芸農業確立対策事業補助金6,427千円の皆減

5. 繰入金

(単位：千円、%)

款	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
17 繰入金	96,190	42,607	53,583	125.8%
1 基金繰入金	63,189	10,606	52,583	495.8%
2 特別会計繰入金	33,001	32,001	1,000	3.1%

*基 金 繰 入 金・・・病院事業清算基金27,780千円、歴史と文化の森公園施設整備基金2,860千円、伊万里・有田消防組合職員退職手当基金22,300千円、姉妹都市交流基金1,000千円の皆増、農山村活性化推進基金繰入金1,109千円の減(6,309千円→5,200千円)、地域福祉基金繰入金248千円の減(297千円→49千円)など

*特別会計繰入金・・・国民健康保険繰入金1,000千円の皆増

6. 町 債

(単位：千円、%)

款	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
20 町債	284,558	988,286	△703,728	△71.2%
合併特例債	68,200	596,600	△528,400	△88.6%
農業農村整備事業債	3,900	3,900	0	0.0%
臨時財政対策債	212,458	387,786	△175,328	△45.2%

*合 併 特 例 債・・・松浦鉄道設備整備事業分100千円の増(4,900千円→5,000千円)、町内施設電話IP化整備事業分19,800千円の皆減、町道改良事業分2,500千円の減(65,700千円→63,200千円)、消防救急デジタル無線・緊急指令システム整備事業分279,400千円の皆減、町立保育園新築事業226,800千円の皆減

*臨時財政対策債・・・平成25地方財政対策によると、前年度(当初387,786千円)比5.2%増の407,950千円となります。流動的要因もあるため、収支剩余分の調整財源として確保しています。

7. その他歳入

(単位：千円、%)

款	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
11 分担金及び負担金	131,792	129,818	1,974	1.5%
12 使用料及び手数料	109,024	113,494	△4,470	△3.9%
15 財産収入	32,009	25,251	6,758	26.8%
16 寄附金	502	501	1	0.2%
18 繰越金	1	1	0	0.0%
19 諸収入	171,878	171,704	174	0.1%

*分担金及び負担金・・・保育料(現年分)1,383千円の増(110,515千円→111,898千円)、老人ホーム入所負担金1,314千円の減(3,114千円→1,800千円)ほか

*使用料及び手数料・・・町営住宅使用料3,248千円の減(17,771千円→14,523千円)ほか

*財 産 収 入・・・土地貸付収入3,292千円の増(8,160千円→11,452千円)など

*諸 収 入・・・太陽光発電電力売電収入(有田中部小学校設置分)2,160千円の皆増、リサイクル品取引料2,033千円の増(1,701千円→3,734千円)、土地改良施設維持管理適正化事業拠出金3,600千円の皆減ほか

性質別歳出の内訳

歳出の構造を性質でみる場合、義務的経費と投資的経費、その他の経費の3つに分類することができます。この分類は、財政の健全性、弾力性を測定する重要なポイントとなり、義務的経費の割合が低く、投資的経費の割合が高いほど財政構造は弾力性が大で、健全な財政といえます。

() 内の数値は対前年度比を示しています。

1. 義務的経費 37億9,228万円 ($\triangle 7.4\%$)

(単位：千円、%)

	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
人 件 費	1,514,518	1,789,400	$\triangle 274,882$	$\triangle 15.4\%$
扶 助 費	1,268,531	1,262,879	5,652	0.4%
公 債 費	1,009,232	1,042,418	$\triangle 33,186$	$\triangle 3.2\%$

(1) 人件費 15億1,452万円 ($\triangle 15.4\%$)

人件費は歳出総額の19.3%を占めています。消防業務が一部事務組合へ移行するため、前年度に比べ15.4%減っています。

人件費には議員報酬手当、委員等報酬、特別職給与、職員給与が含まれています。

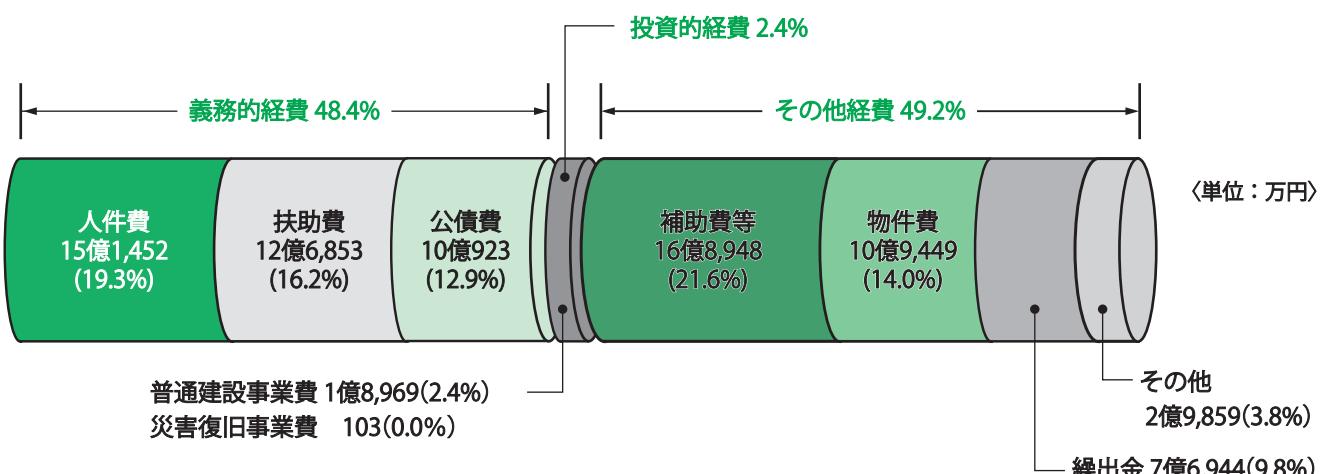
(2) 扶助費 12億6,853万円 (0.4%)

児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費です。扶助費は歳出総額の16.2%を占め、前年度に比べ0.4%増えています。介護及び訓練等給付費の増、保育所入所委託費の増、子どもの医療費助成事業扶助費の増などが影響しています。

(3) 公債費 10億923万円 ($\triangle 3.2\%$)

公債費は、町債（借入金）の返済にあてる費用です。繰上償還の実施により、前年度よりも3.2%減っています。歳出総額の12.9%を占めています。

《性質別歳出の内訳》



2. 投資的経費 1億9,072万円 (△77.8%)

(単位：千円、%)

	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
普通建設事業	189,688	858,928	△669,240	△77.9%
災害復旧費	1,030	1,030	0	0.0%

(1) 普通建設事業 1億8,969万円 (△77.9%)

公共の施設を整備するためにかかる経費です。骨格予算のため、合併特例事業等の継続的事業を中心に予算化しています。新規の単独事業については、編成方針に基づく必要最低限の事業費を予算化しています。

(2) 災害復旧事業 1,030万円 (増減なし)

降雨や暴風などで被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費です。緊急時に備え前年度と同額を予算化しています。

3. その他の経費 38億5,200万円 (12.9%)

(単位：千円、%)

	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
物件費	1,094,489	1,152,504	△58,015	△5.0%
維持補修費	119,190	135,630	△16,440	△12.1%
補助費等	1,689,481	1,230,355	459,126	37.3%
積立金	55,402	24,223	31,179	128.7%
投資及び出資金	0	0	0	0.0%
貸付金	94,000	94,000	0	0.0%
繰出金	769,439	744,633	24,806	3.3%
予備費	30,000	30,000	0	0.0%

*物 件 費・・・農業振興整備計画策定委託料の皆減、常備消防事業の皆減、有田小学校改築設計業務委託料の皆減など。

*維 持 補 修 費・・・庁舎施設修繕費の減、歴史と文化の森公園施設修繕費の減など。

*補 助 費 等・・・臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の皆増、佐賀県西部広域環境組合負担金の増、伊万里・有田消防組合負担金の皆増など。

*積 立 金・・・伊万里・有田消防組合職員退職手当基金積立金の皆増など。

*繰 出 金・・・介護保険特別会計への繰出金の増など。

平成26年度予算は このような目的に使われます(主なもの)

【説明】

- * 「新規事業」は平成25年度当初予算との比較において記載し、★印をつけています。
- * 事業費は、円未満の四捨五入により、円単位で表しています。
- * 「財源」は、特定財源のみを記載し、財源の記載がないものは、特定の財源ではなく、すべて一般財源で実施するものです。

議会費

議会総務事業……9,307万円

議員報酬及び手当、常任委員会、特別委員会等の費用弁償など、議会活動に関する費用を計上しています。

議会研修事業……223万円

行政視察研修、町村議会議員特別セミナー参加旅費などに要する費用です。

議会広報事業……114万円

議会に提案された議案等の審査経過や町政に対する一般質問等の内容をくわしくお知らせするため、年4回「議会だより」を全戸配付します。

議会放映委託事業……70万円

年4回の定例町議会の一般質問について、有田ケーブルネットワークを通じて放映します。

総務費

男女共同参画推進事業……24万円

推進委員会の報酬・費用弁償、啓発チラシ印刷などの費用を計上しています。

広報公聴事業……400万円（財源：諸収入43）

毎月1回、「広報有田」を発行し、町政や町の情報をお知らせします。

消費者行政推進事業……195万円（財源：県143）

消費生活相談員委託料など。

公会計整備事業……283万円

公会計システム支援業務及びシステム保守の費用です。

庁舎管理事業……2,103万円

役場庁舎の維持管理に要する経費です。

コミュニティバス等運行事業……2,867万円

（財源：諸収入575）

町内を巡回するバスの運行費用です。平成26年度は大山地区でデマンドタクシーの運行を開始します。



松浦鉄道対策事業……543万円（財源：合併特例債500）

松浦鉄道の老朽化施設（設備・車両等）の更新に要する補助金などの費用を計上しています。

定住促進事業……2,415万円

有田町への定住を促進するため、住宅の取得に対して奨励金を交付します。

○転入奨励金

該当条件：①5年以上町外に居住し、町内に転入された方 ほか

奨励金：100万円（別に、町内建築業者が施工した場合30万円の加算あり）

○持家奨励金

該当条件：町内に居住されている方 ほか

奨励金：40万円（別に、町内建築業者が施工した場合30万円の加算あり）

総合経済対策事業……22万円

対策会議委員の費用弁償などを計上しています。

基幹業務システム管理事業……7,838万円

庁内の電算システムの管理経費で、電算アウトソーシング（業務の外部委託）費用、住民記録や税、福祉、財務等のシステム使用料や機器リース料、保守費用、プログラム改修費用などの費用です。

交通安全対策事業……460万円

交通安全確保のためのカーブミラーやガードパイプ、区画線などの整備費用です。

有田町地域づくり事業……170万円

人材育成支援事業、地域活性化支援事業、起業・創業支援事業、ベンチャーチャレンジ支援事業、経済対策地域づくり観光支援事業に対して補助金を交付します。

コミュニティ推進事業……320万円(財源：繰入金250)

女性まつり実行委員会、農業まつり等実行委員会への負担金です。



防犯事業……124万円

地区が実施する防犯灯・街路灯の設置に対して補助金を交付します。

防災行政無線管理事業……661万円

防災行政無線システムの管理経費で、中継局・子局の電気料、回線料、保守などの費用です。スピーカー増設・移設工事や戸別受信機の設置に対する補助を行います。

防災備蓄品事業……116万円

災害時等に備えて、非常食や資機材などを購入します。

賦課徴収事業……3,644万円

(財源：県2,864、手数料213)

町税の課税、徴収に要する経費で、納付書印刷費、前納報奨金、固定資産評価システム更新などを計上しています。

★町長・町議会選挙事業……1,366万円

農林業センサス……160万円(財源：県157)

★経済センサス(基礎調査)・商業統計調査事業……146万円

(財源：県145)

★全国消費実態調査……77万円 (財源：県76)

★国勢調査（調査区設定・第3次調査）……13万円

(財源内訳：県12)

特別会計への繰出金

(単位：万円)

会計名	繰出金	財源内訳		
		国	県	一般財源
有田南部工業団地 造成事業特別会計	290 (前年比△13)			290

民生費

社会福祉協議会支援事業……1,646万円

シルバー人材センター支援事業……390万円

敬老祝事業……943万円

高齢者の生活支援一般事業……300万円

配食サービス、愛の一歩運動、ホームヘルプサービスの委託料などを計上しています。

老人施設入所費……1,607万円 (財源：負担金180)

地域生活支援事業……1,031万円 (財源：国332、県165)

障害者の自動車操作訓練や自動車改造に対する補助金や、日常生活用具の給付、日中一時支援給付などの費用です。

更生医療給付事業……1,447万円 (財源：国720、県360)

重度心身障害者医療費助成事業……4,704万円

(財源：県2,352)

身体障害者（児）補装具給付事業……472万円

(財源：国236、県118)

障害福祉サービス事業……3億4,080万円

(財源：国1億6,988、県8,494)

★臨時福祉給付金事業……7,213万円(財源：国7,213)

平成26年4月からの消費税率の変更に伴い臨時給付金を交付します。

・対象：非課税世帯一人当たり10,000円ほか

私立保育園支援事業……3億7,520万円

(財源：国1億3,036、県6,518、保育料等7,463)

町内私立保育所（あかさかルンビニー、同朋天神、同朋、同朋広瀬、平安）及び町外私立保育所

延長保育促進事業……1,250万円 (財源：県833)

安心子ども基金特別対策補助事業……582万円

(財源：県437)

・認定こども園設置促進事業費補助金……582万円
幼稚園型認定子ども園の保育所機能部分に対する経費の一部を交付します。

- ・対象施設：ぴっかぶー保育園（ルンビニー幼稚園内）ほか
- ・負担割合：国1／2、県1／4、町1／4

チャイルドシート等助成事業……60万円
(財源：繰入金60)

子どもの医療費助成事業……3,634万円
(財源：県1,275、諸収入20)

乳幼児及び児童の保健向上のため、小学校6年生（12歳に達した日以後の最初の3月31日まで）の子どもの医療費について助成します。

- ・修学前現物給付 予算額2,280万円
- ・修学前償還払い 予算額 84万円
- ・小学生償還払い 予算額1,080万円



放課後児童教室事業……2,075万円
(財源：県735、負担金972)

児童の健全育成、子育てと仕事の両立支援のため、町内の4小学校で放課後児童教室を行います。

- ・対象 保護者が昼間不在であることを常態とする家庭の小学1年生から4年生までの児童
- ・時間 平日：学校終了後～午後6時
(休日、長期休暇もあり)
- ・負担金 月額3,000円（おやつ代含む）

子ども子育て支援事業……248万円
平成25年度に行ったニーズ調査をもとに、子ども子育て支援事業計画を策定します。

★町外公立保育所委託事業……187万円 (財源：使用料30)
★児童虐待・DV対策等総合支援事業……82万円
(財源：県41)

児童虐待やDV（ドメスティックバイオレンス）に関する研修会の開催や広報活動を行います。

児童手当事業……3億5,903万円

(財源：国2億4,985、県5,459)

中学校修了までの子どもを対象に手当を支給します。

- ・3歳未満…月額15,000円
- ・3歳以上小学生（第1子・2子）…月額10,000円
- ・3歳以上小学生（第3子以降）…月額15,000円
- ・中学生…月額10,000円
- ・特例給付…月額5,000円

ひとり親家庭医療費助成事業……934万円 (財源：国465)

町立保育園(4保育園)事業……1億5万円

(財源：繰入金5、諸収入916)

(上記の予算額には職員人件費は含まれていません)

★子育て世帯臨時特例給付事業……2,654万円

(財源内訳：国2,654)

平成26年4月からの消費税率の変更に伴い臨時給付金を交付します。

- ・対象：児童手当対象者 児童一人当たり10,000円

特別会計への繰出金

(単位：万円)

会計名	繰出金	財源内訳		
		国	県	一般財源
国民健康保険事業	1億2,150万円 (前年比△10)	725	5,666	5,759
介護保険事業	2億9,862万円 (前年比1,431)			29,862
後期高齢者医療事業	3億4,642万円 (前年比1,072)		5,496	29,146

衛生費

母子健康診査事業（妊婦検診等）……1,928万円

妊婦の定期健診に対する公費負担、乳幼児健診、1歳半健診、3歳児健診の委託料や妊婦健診の費用を計上しています。



伊万里・有田地区医療福祉組合（病院事業会計）負担金

……2億1,289万円

伊万里・有田共立病院事業運営に要する経費。

病院事業清算費……229万円(財産収入179、諸収入50)

旧有田共立病院の患者未収金の徴収事務委託料、清算基金利子積立金を計上しています。

健康診査事業……2,416万円

(財源：県154、繰入金100、諸収入191)

早期発見、早期予防のため、各種がん検診、脳ドック、肝疾患等の検診を行います。

感染症対策事業……4,716万円(財源：県43)

小児定期予防接種、高齢者インフルエンザ予防接種、肺炎球菌予防接種費助成など、感染症対策を推進します。

健康フロンティア事業……237万円(財源：諸収入225)

伊万里・有田地区衛生組合事業……1億5,523万円

有田町と伊万里市で構成する一部事務組合で、し尿・火葬業務を行っています。

・負担割合：平等割、人口割、投入量割で負担

佐賀県西部広域環境組合事業……7,532万円

県西部地区の4市5町で構成する一部事務組合で、平成27年度からの塵芥共同処理に向けた業務を行っています。

・負担割合：平等割、人口割で負担

住宅用太陽光発電システム設置費補助事業……296万円

家庭用太陽光発電設備の設置に対し補助金を交付します。

・補助上限額：8万円(37件程度分)



住宅用LED設置補助事業……50万円

家庭用蛍光灯等のLED化に対し補助金を交付します。

・補助上限額：5千円(100件程度分)

クリーンセンター運営事業……4,349万円

(財源：手数料1,248)

クリーンセンター機械器具等修繕事業……2,870万円

リサイクルプラザ運営事業……5,463万円

(財源：手数料等505)

リサイクルプラザ機械器具等修繕事業……3,196万円

クリーンパーク運営事業……1,770万円

クリーンパーク機械器具等修繕事業……785万円

労働費

労働者福祉事業……860万円(財源：諸収入700)

婦人の家運営事業……609万円(財源：使用料等75)

農林水産業費

活力ある結いの里づくり事業……270万円

(財源：繰入金270)

売れる農畜産物の産地形成支援事業、農村社会との一体型ふれあい支援事業、経営育成体及び産地形成支援条件整備事業に対して補助金を交付します。

中山間地域等直接支払制度事業……6,634万円

(財源：県4,796)

平地に比べ不利な条件にある中山間地域での農業、農地等が守られるよう交付金による支援を行います。



多面的機能支払交付金事業……181万円(財源：県16)

・共同活動分：945千円

・向上活動分：705千円

地産地消推進事業……57万円

「いただきます、有田産」委員会の開催、誕生米プレゼント等に要する費用を計上しています。

青年就農給付金事業……600万円(財源：県600)

新規就農や定着を促進し、町農業の振興を図るための助成金を交付します。

有田の新農業プロジェクト事業……20万円

エコ農業、新規作物導入、体験農園開設など、新たな農業スタイルの確立に向けた取組を行います。平成26年度は講演会講師謝礼等を計上しています。

県営土地改良事業……500万円

(財源：町債390、分担金38)

○県営ため池等整備事業負担金

・対象：樋内川地区、大谷地区

・負担割合：事業費の20%(町17.5%、地元負担2.5%)

土地改良施設維持管理適正化事業……809万円
(財源：分担金38、諸収入360)

前原ため池の測量設計、堤体工事などを行います。
・事業負担金：大鳥ヶ倉溜池、前原溜池、立石溜池
★重要森林公有化等支援事業……100万円（財源内訳：県100）
人工林の徐間伐を行います。

★予防治山事業……173万円

県事業での岩谷川内地区の急傾斜防護柵設置に伴い、現在設置の防護柵の撤去を行います。

商工費

振興資金貸付事業……9,071万円
(財源：預託金等8,701)

預託金：8,700万円 保証料：371万円

国際交流総務管理事業……408万円(財源：繰入金100)
ドイツ・マイセンとの35周年事業に関する渡航費用や実行委員会への負担金などを計上しています。



経済対策商工振興事業……1,100万円
地場産業を国内外にPRし、販売拡大を図ります。
・消費地での有田観光産業PR事業
・がんばる事業者応援モデル事業補助金

有田焼創業400年事業……3,685万円
まちづくり専門家の招へい費用、実行委員会負担金、県実行委員会負担金等。

有田陶器市事業……421万円
有田館事業……810万円

有田館の維持に関する費用です。指定管理委託料などを計上しています。

★独立支援工房「赤絵座」事業……48万円
体験工房「ろくろ座」事業……597万円
(財源：使用料等198)

小路庵事業……153万円 (財源：使用料等7)

観光協会事業……2,316万円

観光協会の運営に対して補助金を交付します。
経済対策皿踊り・ご当地グルメ全国大会準備事業……258万円



経済対策観光振興事業……771万円

有田の観光地化へ向けて、観光情報を発信しながら充実化を図ります。

・有田の文化情報発信誌作成事業 ・旅行商品企画広報事業 ・秋の陶磁器まつり広報事業 ・有田雛のやきものまつり広報事業 ・誘客事業受入体制整備事業

有田町・嬉野市連携誘客事業……100万円

マップの作成、インセンティブツアーなどを実施します。

★有田町情報発信事業……643万円

ラジオ放送により有田町の情報を発信します。
(週1回、30分間を予定)

土木費

道路橋梁維持事業……1,104万円 (財源：使用料165)

町道の修繕・補修、除草作業、原材料購入などに要する費用です。

社会资本整備総合交付金事業(立部広瀬線)……3,800万円

(財源：国2,880、合併特例債1,440)
※以下、社会资本整備交付金事業の国補助は対象事業費の6／10。

道路橋梁新設改良事業……250万円
町道の工事請負費、補償費など、町の単独事業として実施する費用を計上しています。

社会资本整備総合交付金事業(多々良元穗波ノ尾他2路線)
……1,500万円(財源：国900、合併特例債570)

社会资本整備総合交付金事業(小辻船ノ尾線)……3,750万円
(財源：国2,250、合併特例債1,420)

★社会资本整備総合交付金事業(道路ストック総点検路面性状調査)……200万円 (財源：国120)
路面性状調査の委託料を計上しています。

社会资本整備総合交付金事業（橋梁保全工事）……2,300万円
(財源：国1,380、合併特例債870)

社会资本整備総合交付金事業（橋梁点検）……600万円
(財源：国360)

橋梁点検（長寿命化修繕計画）の委託料を計上しています。
泉山大谷線改良事業……2,130万円（財源：合併特例債2,020）

県営事業（中樽69号線道路新設）に対する負担金です。
・負担割合：事業費の15%

住宅管理事業……768万円（財源：使用料等768）

中樽、泉山、東園、立部第二住宅の維持管理に要する費用を計上しています。

定住促進住宅管理事業……2,259万円

(財源：使用料等2,259)

旧雇用促進住宅の管理に要する費用です。

★有田町住宅リフォーム助成事業……250万円

住宅改修等に対して補助金を交付します。（有田町単独事業）

消防費

★伊万里・有田消防組合事業……2億9,697万円
(財源：繰入金2,230)

平成26年4月に発足する伊万里・有田消防組合への負担金です。

★伊万里・有田消防組合職員退職手当基金……3,003万円
伊万里・有田消防組合職員の退職手当積立金です。

非常備消防事業……4,791万円（財源：諸収入1,008）

消防団員を確保し、地域防災力を高めるための活動手当、消防ポンプ等修繕費、工事請負費、器具等購入費などを計上しています。

教育費

教育研究事業……152万円

町内6学校において町独自の体験事業等を実施します。

学校適応指導教室事業……221万円

スクールカウンセラー配置事業……140万円（財源：県47）

不登校傾向生徒支援事業……164万円

学校建設事業……14万円

学校建築検討委員会開催のための謝金、費用弁償を計上しています。

★小中学校ＩＣＴ支援事業……620万円

ＩＣＴ支援委託料などを計上しています。

Ｑ－Ｕアンケート実施事業……79万円

いじめ、不登校、問題行動対策のためのアンケートを実施します。

“進”魅力ある学校づくり推進事業……20万円

(財源：県10)

平成26年度は、曲川小学校での事業実施を予定しています。

●学校教育

小学校4校の総務管理事業……3,639万円

(財源：諸収入54)



小学校4校の施設管理事業……655万円

★小学校総務管理事業……3,838万円

小学校臨時雇用職員（用務員、司書補、給食調理員等）の社会保険料、賃金。

小学校4校の教育振興事業……518万円

小学校4校の給食事業……932万円

中学校2校の総務管理事業……1,927万円

(財源：諸収入27)

中学校2校の施設管理事業……988万円

★中学校総務管理事業……1,556万円

中学校臨時雇用職員（用務員、司書補、給食調理員等）の社会保険料、賃金。

中学校2校の教育振興事業……1,060万円

中学校2校の給食事業……490万円

●生涯学習

講座・教室開設事業……83万円（財源：諸収入10）

生涯学習講座や講演会、出前講座等の講師謝金などの費用を計上しています。

通学合宿事業……8万円

通学合宿の指導者への謝金や地区が実施する通学合宿事業への補助金の交付などを計上しています。



人権・同和教育推進事業……26万円 (財源：県5)

生涯学習センター管理・運営事業……1,184万円
(財源：使用料135)

★宝くじ文化公演事業……90万円 (財源：諸収入90)

宝くじの収益を活用し文化公演会を開催します。

図書館事業……1,902万円 (財源：諸収入1)
東図書館及び西図書館の運営経費
西図書館蔵書整備基金事業……301万円
(財源：繰入金等301)

歴史と文化の森公園管理事業……4,778万円
(財源：繰入金286)

歴史と文化の森公園施設の指定管理委託、維持補修などの費用です。平成26年度は空調設備などの修繕を予定しています。

生涯学習スポーツ全国大会等出場補助……50万円

体育協会事業……519万円

体育協会に対する事業補助、県民体育大会参加運営補助、県民体育大会ユニフォーム購入補助を行います。

文化体育館施設管理事業……215万円 (財源：使用料41)

赤坂球場施設管理事業……366万円 (財源：使用料27)

体育センター施設管理事業……414万円 (財源：使用料43)

● 文化財

有田陶磁美術館事業……261万円 (財源：使用料等47)

歴史民俗資料館事業……623万円 (財源：諸収入等53)

埋蔵文化財保護事業……405万円

県道伊万里有田線の改良工事に伴い、試掘調査を予定しています。

伝統的建造物群保存修理事業……186万円

平成3年に国の重要伝統的建造物群保存地区の指定を受けた伝統的建造物群保存地区（内山地区）を中心として、保存修理を行いながら、歴史的景観の維持に

努めます。

泉山大谷線関連埋蔵文化財発掘調査事業……1,990万円
(財源：県1,989)

泉山大谷線改良工事に伴う発掘調査支援業務委託料などを計上しています。

災害復旧費

農地農業用施設災害復旧事業……3万円
(財源：県0、負担金0)

町単独災害復旧事業……100万円

公債費

長期債元金償還費……8億5,070万円
(財源：繰入金2,172)

投資的事業等で過去に借金した町債の返済に要する経費です。

長期債利子償還費……1億5,812万円
(財源：繰入金606)

諸支出金

諸支出金には、公営企業会計に対する補助金を計上しています。

水道公営企業費……222万円

公共下水道公営企業費……2億3,414万円

農業集落排水事業公営企業費……4,819万円

浄化槽整備推進事業公営企業費……1億2,356万円

予備費

地方自治法第217条に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、予備費を設けなければならないとされており、町では緊急時等の予備費として3,000万円を計上しています。

特別会計・企業会計の予算

特別会計

国民健康保険 26億9,360万円

保険給付費（一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費）、高額医療費拠出金の増などにより、前年度比+2.3%となります。

*一般会計からの繰入金：1億2,150万円
(前年度比△0.1%)

介護保険 21億8,304万円

保険給付費（介護給付費、予防給付費）の増などにより、前年度比+5.6%となります。

*一般会計からの繰入金：2億9,862万円
(前年度比+5.3%)

有田南部工業団地造成事業 3,289万円

県との共同事業による工業団地造成のための経費で、用地取得費及び補償費の皆増などで、前年度比+199.4%となります。

*一般会計からの繰入金：290万円
(前年度比△4.1%)

後期高齢者医療 5億2,641万円

医療費の増による後期高齢者医療広域連合への納付金等が増えて、前年度比+2.3%となります。

*一般会計からの繰入金 3億4,642万円
(前年度比+3.2%)

黒牟田宅地分譲事業 4,889万円

宅地を分譲するための事業経費です。前年度比±0.0%です。

*一般会計からの繰入金：なし



企業会計

水道事業 6億3,833万円

安全で安定した水道水の供給のため、水道水質の保全等に取り組みます。

県道泉山大谷線の配水管新設工事等を予定していますが、全体的に支出を抑えた結果、前年度比△1.2%となります。



公共下水道事業 11億6,978万円

平成26年度は、25年度に引き続き処理場の増設工事と稗古場地区・岩谷川内地区の一部(面積14.24ha)の管渠工事、中継ポンプ場から処理場間の圧送管理設工事を予定しており、前年度比+26.8%となります。

*一般会計からの繰入金：2億3,414万円
(前年度比△3.2%)



農業集落排水事業 1億195万円

楠木原・山谷牧の排水処理施設など、設置した施設の維持管理を行っています。機能強化対策事業計画等の作成や法改正に伴う減価償却費の増により前年度比+35.5%となります。

*一般会計からの繰入金：4,819万円
(前年度比+9.1%)

浄化槽整備推進事業 3億2,795万円

浄化槽設置見込数は減を見込んでいますが、維持管理費や法改正に伴う減価償却費等の増により、前年度比+3.6%となります。

*一般会計からの繰入金：1億2,356万円
(前年度比+23.1%)

※企業会計は、「収益的支出+資本的支出」の額を予算額として表示しています。

有田町における予算規模の推移

有田町全体での予算規模を見てみると、平成26年度は一般会計は前年度比6.3%減の78億3,500万円、特別会計は4.0%増の54億8,483万円、企業会計は14.2%増の22億3,801万円となり、総額では0.3%減の155億5,783万円となっています。

	一般会計	特別会計（※1）	企業会計（※2）	総額	対前年度伸び率
H20	79億2,500万円	60億3,980万円	40億4,854万円	180億1,333万円	△10.8%
H21	80億300万円	46億5,580万円	45億7,361万円	172億3,242万円	△4.3%
H22	80億6,500万円	54億7,340万円	47億355万円	182億4,195万円	5.9%
H23	86億6,200万円	52億481万円	25億3,096万円	163億9,777万円	△10.1%
H24	79億2,900万円	53億6,515万円	18億1,249万円	151億664万円	△7.9%
H25	83億6,600万円	52億7,445万円	19億6,036万円	156億82万円	3.3%
H26	78億3,500万円	54億8,483万円	22億3,801万円	155億5,783万円	△0.3%

(※1) 特別会計・・・国保、老保（H23まで）、介護、後期高齢者医療、公共下水道（H20まで）、農業集落排水事業（H20まで）、黒牟田宅地分譲事業、有田南部工業団地造成事業、病院事業清算会計（H23からH24まで）

(※2) 企業会計・・・水道事業、浄化槽整備推進事業、公共下水道（H21から）、農業集落排水事業（H21から）

有田町の基金残高の推移（実績及び見込み）

	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	計	増減率
H20残高	6億7,967万円	2,784万円	9億3,315万円	16億4,066万円	△3.8%
H21残高	7億3,413万円	1億777万円	8億7,084万円	17億1,274万円	4.4%
H22残高	9億4,252万円	2,615万円	9億5,612万円	19億2,479万円	12.4%
H23残高	11億6,726万円	7,241万円	18億1,208万円	30億5,175万円	58.5%
H24残高	11億2,307万円	7,744万円	19億4,037万円	31億4,088万円	1.3%
H25残高見込み	11億2,117万円	759万円	22億6,057万円	33億8,933万円	7.9%
H26残高見込み	11億2,281万円	774万円	22億3,220万円	33億7,048万円	△0.6%

※H23残高から病院事業精算基金残高が追加されています。

有田町起債現在高（実績及び見込み）

会計区分	H17年度末現在高	H25年度末現在高見込み	H26年度末現在高見込み	H26年度末 町民1人当たり 残高(円)	対平成17年度末残高比	
					増減額	増減率
一般会計	145億7,664万円	98億5,623万円	92億9,009万円	441,187	△52億8,656万円	△36.3%
特別会計	50億7,621万円	4億1,137万円	4億2,710万円	20,283	△42億2,201万円	△83.2%
企業会計	34億9,236万円	72億9,224万円	74億6,164万円	354,354	39億6,928万円	113.7%
計	231億4,521万円	175億5,983万円	171億7,882万円	815,825	△55億3,929万円	△23.9%

※平成21年度から公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計は、「特別会計」から「企業会計」へ移行しています。

※「平成26年度末町民1人当たり残高」は、平成26年1月31日現在の住民基本台帳人口21,057人をもとに算出しています。

有田町の予算を家計に例えてみると・・・

「“有田町の予算”といつてもあまりピンとこない、そんな感想を持たれる人も多いと思います。そこで、町の予算を家計に例えてみました。
平成26年度予算の1億円を10万円に換算し、家計に例えました。

有田太郎家の紹介 有田太郎（町） 有田花子（町） 有田国男（国） 有田県子（県） 有田特子（特別会計）
太郎の妻 太郎の父 太郎の母 太郎の子

有田太郎家の収入（年間）

(単位：千円)

有田家の収入	(町の歳入予算科目)	収入額
夫婦の給料	町税	1,669
父（国）からの援助	地方譲与税	91
	地方特例交付金	6
	地方交付税	3,634
	交通安全対策特別交付金	4
	分担金及び負担金	132
	国庫支出金	756
	小計	4,623
母（県）からの援助	利子割交付金	3
	配当割交付金	2
	株式等譲渡所得割交付金	0
	地方消費税交付金	315
	自動車取得税交付金	11
	県支出金	517
	小計	848
貯金の取崩し	繰入金	96
雑収入	使用料及び手数料	109
	財産収入	32
	寄附金	1
	諸収入	172
	繰越金	0
	小計	314
新たな借金	町債	285
	合計	7,835

有田太郎家の支出（年間）

(単位：千円)

有田家の支出	(町の歳出予算科目)	支出額
生活費	食費	1,515
	医療費、教育費等	1,269
	借金返済	1,009
	小計	3,793
家の増改築費、大型生活必需品の購入など	家の増改築費、車購入等	190
	自然災害による家の補修	1
	小計	191
その他生活費	光熱水費等	1,095
	家の修繕費	119
	子どもの習い事代等	1,689
	貯金	55
	株式投資	0
	友人へ貸したお金	94
	子どもへの仕送り	769
	その他	30
	小計	3,851
	合計	7,835

町民1人当たりの予算の使いみち

平成26年度の有田町の一般会計の予算総額は78億3,500万円です。町民1人当たりで換算すると36万7,513円となります。

【収入】

内 容		平成26年度		町民1人当たり の予算額(円)
		予算額(千円)	構成比(%)	
町税	皆さんが納める税金	1,668,708	21.3	79,247
地方譲与税	国、県から交付される使いみち自由なお金	91,001	1.2	4,322
利子割交付金		3,000	0.0	142
配当割交付金		2,000	0.0	95
株式等譲渡所得割交付金		500	0.0	24
地方消費税交付金		314,500	4.0	14,936
自動車取得税交付金		11,400	0.1	541
地方特例交付金		6,385	0.1	303
交通安全対策特別交付金		4,000	0.1	190
地方交付税		3,634,000	46.4	172,579
普通交付税		3,190,000	40.7	151,494
特別交付税		444,000	5.7	21,086
分担金及び負担金		131,792	1.7	6,259
使用料及び手数料		109,024	1.4	5,178
国庫支出金	国、県から使いみちを指示されるお金	756,225	9.7	35,913
県支出金		517,327	6.6	24,568
財産収入	財産売払い、財産運用収入など	32,009	0.4	1,520
寄附金	寄附金	502	0.0	24
繰入金	積立金の引き出し	96,190	1.2	4,568
財政調整基金繰入金		0	0.0	0
減債基金繰入金		0	0.0	0
繰越金	前年度からの繰越金	1	0.0	0
諸収入	その他の諸収入	171,878	2.2	8,163
町債	長期借入金	284,558	3.6	13,514
臨時財政対策債		212,458	2.7	10,090
合	計	7,835,000	100.0	367,513

【支出】

使 い み ち		平成26年度		町民1人当たり の予算額(円)
		予算額(千円)	構成比(%)	
01 議会費	議会活動	113,904	1.5	5,409
02 総務費	行政全般の運営管理など	877,029	11.2	41,650
03 民生費	社会福祉や児童福祉など	2,671,154	34.1	126,853
04 衛生費	乳幼児医療や検診、ごみ処理など	911,375	11.6	43,281
05 労働費	雇用対策、婦人の家運営など	14,687	0.2	697
06 農林水産業費	農林業の振興	222,126	2.8	10,549
07 商工費	商工業振興、観光振興など	296,483	3.8	14,080
08 土木費	道路、住宅、都市計画など	279,710	3.6	13,283
09 消防費	消防防災	377,206	4.8	17,914
10 教育費	学校教育、生涯学習、文化財	622,948	7.9	29,584
11 災害復旧費	災害復旧のため	1,030	0.0	49
12 公債費	借金の返済	1,009,232	12.9	47,929
13 諸支出金	公営企業会計への補助	408,116	5.2	19,381
14 予備費	その他緊急にお金が必要なときのために	30,000	0.4	1,425
合	計	7,835,000	100.0	367,513

※H26.1.31現在の住民基本台帳人口21,057人

※「町民1人当たりの予算額」は、あくまで目安として表示しており、各項目の円未満を四捨五入により記載しているため、合計及び項目計と合致していません。